

指定給水装置工事事業者規程

平成 21 年 12 月 1 日

明和工業株式会社

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条—第 3 条)
 - 第 2 章 指定給水装置工事事業者の指定等(第 4 条—第 10 条)
 - 第 3 章 給水装置工事主任技術者(第 11 条・第 12 条)
 - 第 4 章 指定給水装置工事事業者の義務(第 13 条—第 17 条)
 - 第 5 章 雑則(第 18 条・第 19 条)
- 附則

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この規程は、新潟東港簡易水道事業給水規程（以下「給水規程」という。）第 9 条第 3 項の規定に基づき指定給水装置工事事業者（以下「指定工事事業者」という。）に関し必要な事項を定め、もって給水装置工事の適正な施行を確保することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規程において「法」とは、水道法(昭和 32 年法律第 177 号)をいう。

2 この規程において「政令」とは、水道法施行令(昭和 32 年政令第 336 号)をいう。

3 この規程において「施行規則」とは、水道法施行規則(昭和 32 年厚生省令第 45 号)をいう。

4 この規程において「管理者」とは、水道事業者をいう。

5 この規程において「給水装置」とは、需要者に水を供給するために水道事業者の施設した配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具をいう。

6 この規程において「給水装置工事」とは、給水装置の新設、改造、修繕(施行規則第 13 条に定める給水装置の軽微な変更を除く。)又は撤去の工事をいう。

7 この規程において「主任技術者」とは、給水装置工事主任技術者をいう。

(業務処理の原則)

第3条 指定工事業者は、法、政令、施行規則、給水規程、給水規程細則及びこの規程並びにこれらの規定に基づく管理者の指示を遵守し、誠実にその業務を行わなければならない。

第2章 指定給水装置工事事業者の指定等 (指定の申請)

第4条 給水規程第8条第2項の指定は、給水装置工事の事業を行う者の申請により行う。

2 指定工事業者として指定を受けようとする者は、施行規則に定められた様式第1による申請書に次に掲げる事項を記載し、管理者に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者及び役員の名

(2) 給水規程第2条に定める給水区域において給水装置工事の事業を行う事業所(以下「事業所」という。)の名称及び所在地並びに第12条第1項の規定によりそれぞれの事業所において選任されることとなる主任技術者の氏名及び当該主任技術者が交付を受けている免状の交付番号

(3) 給水装置工事を行うための機械器具の名称、性能及び数

(4) 事業の範囲

3 前項の申請書には、次の書類を添えなければならない。

(1) 次条第3号のアからオまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類

(2) 法人にあっては定款及び登記事項証明書、個人にあってはその住民票の写し又は登録原票記載事項証明書の写し

4 前項第1号に規定する書類は、施行規則に定められた様式第2によるものとする。

(指定の基準)

第5条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。

(1) 事業所ごとに第12条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。

(2) 次に定める機械器具を有する者であること。

ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具

イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具

ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
エ 水圧テストポンプ

(3) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

イ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

ウ 第8条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者

エ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者

オ 法人であって、その役員のうちアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

(指定工事業業者証の交付)

第6条 管理者は、第4条第1項の指定を行ったときは、速やかに指定工事業業者に東港水道事業指定給水装置工事業業者証(以下「指定工事業業者証」という。)を交付する。

2 指定工事業業者は、事業の廃止を届け出たとき、又は第8条の指定の取消しを受けたときは、指定工事業業者証を管理者に返納するものとする。

3 指定工事業業者は、事業の休止を届け出たとき、又は第9条の指定の停止を受けたときは、指定工事業業者証を管理者に提出するものとする。

4 指定工事業業者は、指定工事業業者証を汚損し、又は紛失したときは、再交付を申請することができる。

(変更等の届出)

第7条 指定工事業業者は、次の各号のいずれかに掲げる事項に変更のあったとき、又は給水装置工事の事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは、次項に定めるところにより、その旨を管理者に届け出なければならない。

(1) 事業所の名称及び所在地

(2) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(3) 法人にあっては、役員の名

(4) 主任技術者の氏名又は主任技術者が交付を受けた免状の交付番号

2 前項の規定により変更の届出をしようとする者は、変更のあった日から 30 日以内に施行規則に定められた様式第 10 による届出書に次の書類を添えて管理者に提出しなければならない。

(1) 前項第 2 号に掲げる事項の変更の場合には、法人にあっては定款及び登記事項証明書、個人にあっては住民票の写し又は登録原票記載事項証明書の写し

(2) 前項第 3 号に掲げる事項の変更の場合には、施行規則に定められている様式第 2 による第 5 条第 3 号アからオまでのいずれにも該当しない者であることを誓約する書類及び登記事項証明書

3 第 1 項の規定により事業の廃止、休止又は再開の届出をしようとする者は、事業を廃止し、又は休止したときは当該廃止又は休止の日から 30 日以内に、事業を再開したときは当該再開の日から 10 日以内に、施行規則に定められた様式第 11 による届出書を管理者に提出しなければならない。

(指定の取消し)

第 8 条 管理者は、指定工事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、第 4 条第 1 項の指定を取り消すことができる。

(1) 不正の手段により第 4 条第 1 項の指定を受けたとき。

(2) 第 5 条各号に適合しなくなったとき。

(3) 前条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。

(4) 第 1 2 条各項の規定に違反したとき。

(5) 第 1 3 条に規定する給水装置工事業の事業の運営に関する基準に従った適正な工事業の運営をすることができないと認められるとき。

(6) 第 1 6 条の規定による管理者の求めに対し、正当な理由なくこれに応じないとき。

(7) 第 1 7 条の規定による管理者の求めに対し正当な理由なくこれに応じず、又は虚偽の報告若しくは資料の提出をしたとき。

(8) その施行する工事が水道施設の機能に障害を与え、又は与えるおそれが大であるとき。

(指定の停止)

第 9 条 前条各号に該当する場合において、指定工事業者に斟酌すべき特段の事情があるときは、管理者は、指定の取消しに代えて、6 月を超えない期間を定め指定の効力を停止することができる。

(指定等の公示)

第 10 条 次の各号のいずれかに該当するときは、その都度公示する。

- (1) 第 4 条の規定により指定工事業者を指定したとき。
- (2) 第 7 条の規定により、指定工事業者から給水装置工事の事業の廃止、休止又は再開の届出があったとき。
- (3) 第 8 条の規定により指定工事業者の指定を取り消したとき。
- (4) 前条の規定により指定工事業者の指定を停止したとき。

第 3 章 給水装置工事主任技術者

(主任技術者の職務等)

第 11 条 主任技術者は、次に掲げる職務を誠実に行わなければならない。

- (1) 給水装置工事に関する技術上の管理
- (2) 給水装置工事に従事する者の技術上の指導監督
- (3) 給水装置工事に係る給水装置の構造及び材質が政令第 5 条に定める基準に適合していることの確認
- (4) 給水装置工事に関し、管理者と次に掲げる連絡又は調整を行うこと。

ア 配水管から分岐して給水管を設ける工事を施行しようとする場合における配水管の位置の確認に関する連絡調整

イ 第 13 条第 2 号に掲げる工事に係る工法、工期その他の工事上の条件に関する連絡調整

ウ 給水装置工事を完了した旨の連絡

2 給水装置工事に従事する者は、主任技術者がその職務として行う指導に従わなければならない。

(主任技術者の選任等)

第 12 条 指定工事業者は、第 4 条第 1 項の指定を受けた日から 14 日以内に、事業所ごとに主任技術者を選任し、管理者に届け出なければならない。

2 指定工事業者は、その選任した主任技術者が欠けるに至ったときは、当該事由が発生した日から 14 日以内に新たに主任技術者を選任し、管理者に届け出なければならない。

3 指定工事業者は、主任技術者を選任し、又は解任したときは、施行規則に定められた様式第 3 による届出書により、遅滞なくその旨を管理者に届け出なければならない。

4 指定工事業者は、主任技術者の選任を行うに当たっては、一の事業所の主任技術者が同時に他の事業所の主任技術者とならないよ

うにしなければならない。ただし、一の主任技術者が当該 2 以上の事業所の主任技術者となっても、その職務を行うに当たって特に支障がないときは、この限りでない。

第 4 章 指定給水装置工事事業者の義務

(事業の運営に関する基準)

第 13 条 指定工事業者は、次に掲げる給水装置工事の事業の運営に関する基準に従い、適正な事業の運営に努めなければならない。

- (1) 給水装置工事ごとに前条第 1 項の規定により選任した主任技術者のうちから、当該工事に関して第 11 条第 1 項各号に掲げる職務を行う者を指名すること。
- (2) 配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施行する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他の異常を生じさせることがないよう適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実地に監督させること。
- (3) 前号に掲げる工事を施行するときは、あらかじめ管理者の承認を受けた工法、工期その他の工事上の条件に適合するように当該工事を施行すること。
- (4) 主任技術者その他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事の施行技術の向上のために、研修の機会を確保するよう努めること。
- (5) 次に掲げる行為を行わないこと。
 - ア 政令第 5 条に規定する給水装置の構造及び材質の基準に適合しない給水装置を設置すること。
 - イ 給水管及び給水用具の切断、加工、接合等に適さない機械器具を使用すること。
- (6) 施行した給水装置工事ごとに、第 1 号の規定により指名した主任技術者に次に掲げる事項に関する記録を作成させ、当該記録をその作成の日から 3 年間保存すること。
 - ア 施主の氏名又は名称
 - イ 施行の場所
 - ウ 施行完了年月日
 - エ 主任技術者の氏名
 - オ 竣工図

カ 給水装置工事に使用した給水管及び給水用具に関する事項
キ 第 11 条第 1 項第 3 号の確認の方法及びその結果

(設計審査)

第 14 条 指定工事業者は、給水規程第 9 条第 2 項に規定する設計審査を受けるため設計審査に係る申請書に設計図を添えて、管理者に申請しなければならない。

(工事検査)

第 15 条 指定工事業者は、給水規程第 9 条第 2 項に規定する給水装置工事検査を受けるため工事完了後速やかに当該工事検査に係る申請書により、管理者に申請しなければならない。

2 指定工事業者は、検査の結果手直しを要求されたときは、指定された期間内にこれを行い、改めて管理者の検査を受けなければならない。

(主任技術者の立会い)

第 16 条 管理者は、指定工事業者が施行した給水装置に関し、法第 17 条の給水装置の検査の必要があると認めるときは、当該給水装置に係る給水装置工事を施行した指定工事業者に対し、当該工事に関し第 13 条第 1 号の規定により指名された主任技術者又は当該工事を施行した事業所に係るその他の主任技術者の立会いを求めることができる。

(報告又は資料の提出)

第 17 条 管理者は、指定工事業者が施行した給水装置工事に関し、当該指定工事業者に対し必要な報告又は資料の提出を求めることができる。

第 5 章 雑則

(講習会)

第 18 条 管理者は、給水装置の工事の施行に関する知識及び技術の向上を図るため、指定工事業者、主任技術者その他の給水装置工事に従事する者を対象とする講習会を実施し、又は他団体の実施する講習会を推薦することができる。

(その他)

第 19 条 この規程に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成21年12月1日から施行する。
(指定の特例)
- 2 この規程の施行の日の前日において、新潟東港臨海水道企業団指定給水装置工事事業者規程(昭和57年臨海企業団規程第4号)の規定による指定工事事業者は、この規程の相当規定により指定されたものとみなす。
- 3 当分の間、指定工事事業者は新潟市指定給水装置工事事業者規程(平成10年新潟市水道局管理規程第1号)又は聖籠町指定給水装置工事事業者規程(平成10年聖籠町水管規程第3号)の規定により現に指定を受けている者を、この規定の相当規定により指定を受けたものとみなす。
- 4 前2項の規定により指定工事事業者とみなされた者については、水道事業者が必要と認めたときは新潟市水道局又は聖籠町へ提出した指定申請書(添付資料等を含む。)の写しの提出を求めることができる。
- 5 第6条に規定する指定工事事業者証は、当分の間新潟市又は聖籠町から交付されたものをもって代えるものとする。